

9 令和8年度予算（案）の事業説明資料

◆未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって

健やかに育つまちの実現に向けた施策



産婦健康診査費用助成 新規

予算額 5,525万6千円

ポイント 産後の健診費用を助成し、子育て世帯を支えます！

事業概要

■背景・目的

産後うつや新生児への虐待などを予防する観点から、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行うことが重要となります。

産後間もない時期の母子に対する支援を強化し、引き続き、妊娠期から幼児期にわたる切れ目のない支援体制を充実させます。

■事業内容

産後2週間及び1か月頃に受診した産婦健康診査について、費用を助成します。

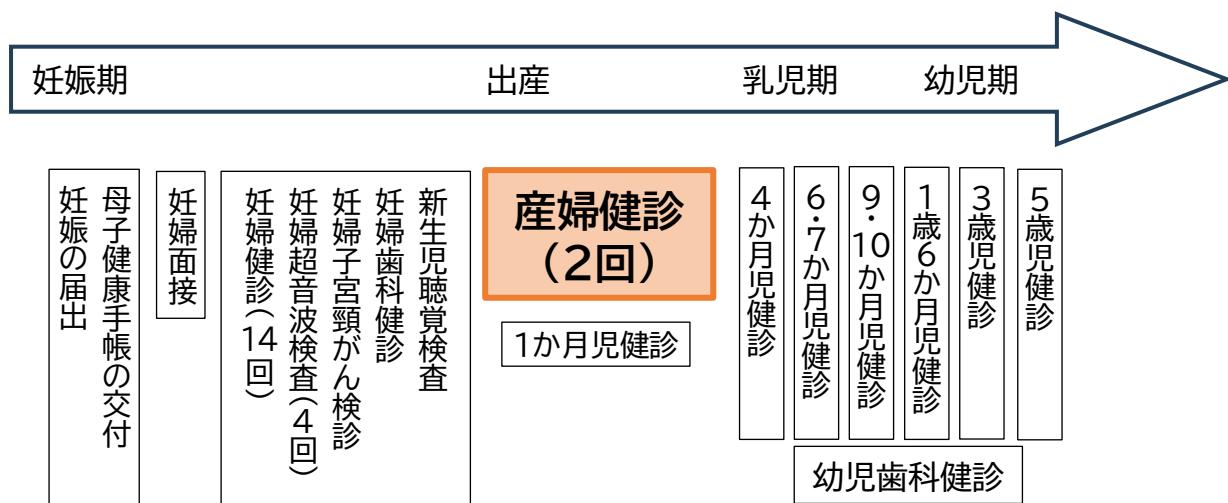
(令和8年4月1日以降の受診が対象)

1回あたりの助成の上限額は5,000円で、2回が限度です。

【令和8年4月1日～令和8年9月30日】 償還払いによる費用助成

【令和8年10月1日以降】 受診票(利用券方式)による費用助成

«妊娠期から幼児期にわたる切れ目のない支援のイメージ図»



問合先

健康政策部 健康づくり課長 濱田 電話:03-5744-1660

大田区こども誰でも通園制度「おててひろば」新規

予算額 1億6,167万7千円

ポイント 未就園児が利用可能な通園制度がスタート！子どもの育ちを応援します！

事業概要

■背景・目的

令和8年4月から、全ての子どもの育ちを応援するとともに、働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、保護者の就労要件を問わず時間単位などで利用できる「こども誰でも通園制度」が全国で始まります。

大田区では、国制度の月10時間までの利用に加え、最大月160時間まで利用できる大田区こども誰でも通園制度「おててひろば」を実施します。

■事業内容

〈対象者〉 保育園などに通っていない生後6か月から3歳未満までの乳幼児

〈利用料金〉 原則 無料

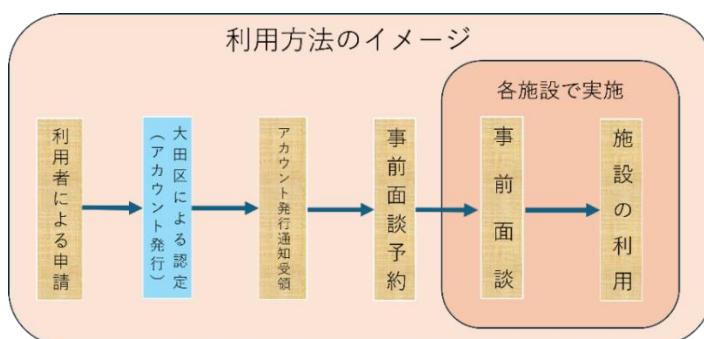
※施設によって、給食費やその他費用がかかることがあります。

〈実施施設〉 詳細が決まり次第、区ホームページにてご案内します。

〈実施時期〉 令和8年3月中旬 利用申請開始(予定)

令和8年4月1日 利用開始

〈利用方法〉



※現時点での事業内容であり、今後、国・東京都の動向により変更となる場合もあります。

問合先

こども未来部 子育ち支援課長 青木 電話:03-5744-1731

子育て支援施設(児童館・キッズな)の日曜開館 新規

予算額 3,024万4千円

ポイント 日曜日も子どもの遊び場をご利用ください！

事業概要

■背景・目的

近年、核家族化の進行や共働き家庭の増加などにより、子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。特に、平日は仕事や家事などで忙しく、休日における子どもの居場所や、親子が安心して過ごせる場の確保が課題となっています。

休日に乳幼児親子や子どもたちが気軽に利用できる子どもの安全な遊び場を提供することで、子どもの健やかな育ちを支えていきます。

■事業内容

区内子育て支援施設10施設(児童館7施設・キッズな3施設)において、日曜日の開館を実施します。

«試行時期»

令和8年4月～

«実施施設»

以下の2グループに分けて、隔週で日曜日を開館します。

●Aグループ(第1・第3日曜日)※第5日曜日を除く

大森児童館、洗足池児童館、矢口児童館

キッズな六郷、キッズな大森(令和8年10月～)

●Bグループ(第2・第4日曜日)

南馬込三丁目児童館、萩中三丁目児童館、本蒲田児童館、乳幼児ひろば東嶺町

キッズな蒲田(令和8年11月～)



«利用対象»

① 児童館:乳幼児(親子)～小中学生(※ただし、乳幼児ひろば東嶺町は未就学児のみ対象)

② 子ども家庭支援センター(キッズな):区内在住の0歳から3歳までの子どもとその保護者

«開館時間»

午前10時～午後4時



問合先

こども未来部 子育ち支援課長 青木 電話:03-5744-1731

こども未来部 子ども家庭支援センター所長 松尾 電話:03-5753-7834

学校休業日における学童保育開室時間の前倒し

予算額 1,400万9千円

ポイント 学校休業日における学童保育を午前8時に開室します！

事業概要

■背景・目的

現在、学校休業日における学童保育の開室時間は午前8時30分であり、学校の登校時間より遅いことから、開室時間の前倒しを求める声が寄せられています。特に低学年の利用が多い学童保育においては、保護者の就業を制限する、いわゆる「小1の壁」を解消するため、早期の対応が求められています。

学校休業日における子育て家庭の負担軽減を図り、児童が朝の時間帯を安全・安心に過ごすことができる環境を令和7年度に引き続き整備します。

■事業内容

学校休業日(長期休業期間及び振替などの学校休業日(土日・祝日除く))における学童保育を午前8時から開室します。

«試行時期»

令和8年4月～

«実施施設»

学童保育全88施設(児童館・放課後ひろばなど)



※本イラストは、事業内容を分かりやすく伝えるためのイメージです。

問合先

こども未来部 子育ち支援課長 青木 電話:03-5744-1731
教育総務部 副参事(教育地域力担当) 斎藤 電話:03-5744-1401

未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまちの実現に向けた施策



こどもアート体験ワークショップモデル事業 新規

予算額 80万1千円

ポイント 地域の芸術家と連携し、こどもたちに身近なアート体験を！

事業概要

■背景・目的

家庭の経済状況によって子どもの経験に差が生じていることや、本格的なアートに触れる機会が少ないことから、それらを体験する機会の提供が求められています。

そこで、子どもを対象に、地域の身近な児童館でアートが体験できるワークショップを実施し、アートに身近に触れ、表現することの楽しさを体験する場を設けます。

■事業内容

区内で芸術に関する活動を行う地域団体などと連携し、児童館において、アート体験ワークショップを実施します。ワークショップは小・中学校の夏休み期間に実施を予定しています。

令和8年度はモデル事業として大森、蒲田、調布、糀谷・羽田の4地域から各1施設にて試行的に実施します。

〈児童館の様子〉



問合先

こども未来部 子育ち支援課長 青木 電話:03-5744-1731

ヤングケアラー支援事業

予算額 1,941万円

ポイント ヤングケアラーとその家族を対象とした配食支援サービスを開始します！

事業概要

■背景・目的

ヤングケアラーに関する問題は、支援が必要であっても表面化しにくく、課題が複合化しやすい特徴があります。大田区では、令和7年度からヤングケアラー・コーディネーターを配置し、幅広くヤングケアラーに関する相談を受け付けるとともに、関係機関との連携を強化しています。

令和8年度は、ヤングケアラーの負担軽減を目的に、ヤングケアラーとその家族に、レトルト食品などをお届けする「ヤングケアラー配食支援サービス」を開始します。ヤングケアラーは支援を積極的に求めることが少ないため、このサービスをきっかけに伴走的な支援へつなげます。

支援サービスの導入に加え、区民の方や関係機関へ向けた講演会の開催など、関係機関のさらなる連携の強化と、多方面からヤングケアラーを支援できる体制の実現を目指します。

■事業内容

●ヤングケアラー・コーディネーターの配置(令和7年度から実施)

●配食支援サービスの実施【新規】

ヤングケアラーとその家族を対象に、週に1回程度、レトルト食品などをお届けします。

配食支援サービスをきっかけに、対象者に寄り添いながら、よりよい支援を検討します。

●講演会の開催【新規】

ヤングケアラー支援の周知及び機運醸成を図るため、区民の方や関係機関へ向けた講演会を開催します。



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている。



日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている。



家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている。



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている。



出典：こども家庭庁「ヤングケアラーとは？」
(<https://kodomoshien.cfa.go.jp/young-carer/about/> 参照 令和8年1月6日) をもとに一部抜粋

問合先

こども未来部 こども家庭担当課長 武田 電話:03-5744-1758

大田区こども・若者相談及び居場所事業

予算額 8,240万2千円

ポイント 地域や関係機関との支援ネットワークを強化します！

事業概要

■背景・目的

大田区若者サポートセンター「フラットおおた」を令和4年10月に開設し、支援を必要とするこども・若者の社会的自立に向けて、相談及び居場所事業を実施してきました。

国の令和8年度予算要求においては、「地域ぐるみの包括的なこども・若者支援システム構築」が重点的な柱の一つに位置付けられました。このような動向も踏まえ、区においてもさらなる若者支援の強化を進めていきます。

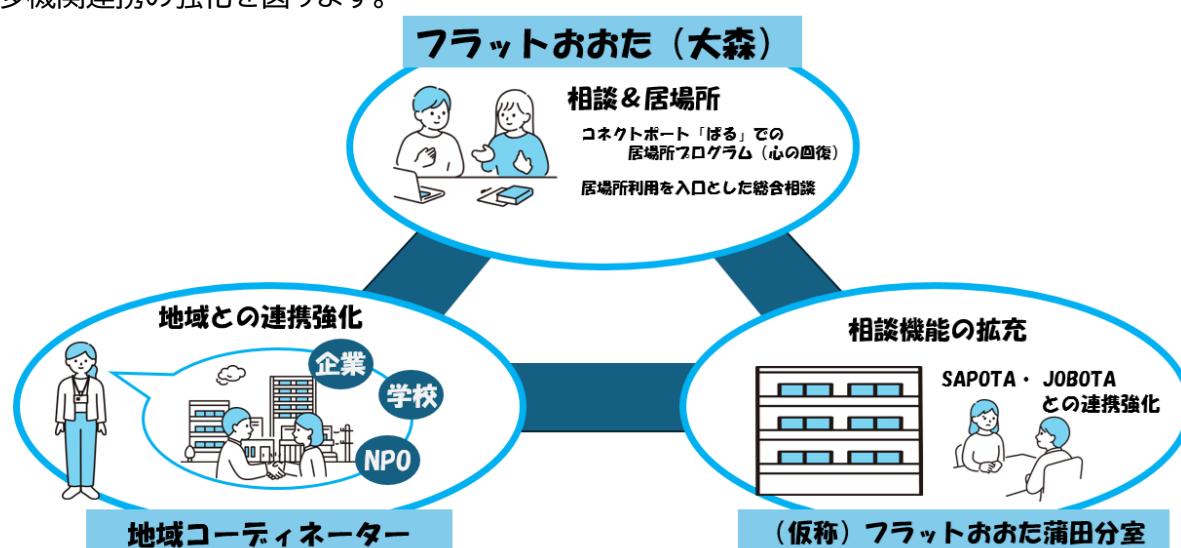
■事業内容

(1)地域連携コーディネーターの配置【新規】

地域連携コーディネーターを新たに配置し、地域資源の発掘や関係機関との調整を行うハブ機能を強化します。あわせて、若者一人ひとりの状況に応じ、相談受付から支援機関へのつなぎ、必要に応じた同行支援やつないだ後のフォローアップを行う伴走型支援を実施し、地域活動や社会参加につながる体制整備を図ります。

(2)蒲田地区における相談窓口の開設

大田区ひきこもり支援室「SAPOTA」と大田区生活再建・就労サポートセンター「JOBOTA」と共同で、(仮称)西蒲田七丁目複合施設内に新たな相談窓口を設けることで、窓口を集約し、多機関連携の強化を図ります。



問合先

こども未来部 副参事(若者支援担当) 山本 電話:03-6428-6871

未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまちの実現に向けた施策



大田区こども未来総合センター開設 新規

予算額 2億4,849万1千円

ポイント 大田区と東京都が連携した新たな児童相談支援を行う拠点を開設します！

事業概要

■背景・目的

少子化の進行により子どもの数は減少している一方、大田区では近年、児童虐待対応件数は毎年1,000件を超えています。

子どもたちの生きる権利、育つ権利などを守り、地域での健やかな育ちを支えるため、大田区のこども家庭支援機能・東京都の児童相談所機能のそれぞれの強みを融合し、協働でこどもと家庭を支える拠点、「大田区こども未来総合センター」を令和8年8月1日(予定)に開設します。

■事業内容

(1)都区合同による児童虐待対応の強化

児童虐待に関する通告・相談の受付から対応まで都区合同で迅速かつ柔軟に実施する体制を構築します。

(2)「#9924」児童虐待通告相談受付短縮ダイヤルの導入

より広く、分かりやすい児童虐待通告相談受付ダイヤル「#ダイヤル」を導入し、児童虐待などの早期発見・早期対応につなげます。



問合先

こども未来部 子ども家庭総合支援センター開設準備室長 山本
電話:03-6428-6871

未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまちの実現に向けた施策



多世代交流型キッズスペースの設置 新規

予算額 995万1千円

ポイント 遊ぶ・見守る・話す。区役所で生まれる新たなつながり

事業概要

■背景・目的

「子育てNo.1都市」実現の第一歩として、乳幼児と保護者がくつろげる場を提供するとともに、来庁された高齢者との交流を促進し、区役所が行政手続きの場を超えて、親しみやすい地域の活力を生み出す場所とするため、区役所本庁舎にキッズスペースを設置します。

■事業内容

区役所に来庁する乳幼児とその保護者が休憩・団らんできる場として、本庁舎3階中央スペースを活用します。こどもが遊べるキッズスペースや、絵本を並べた本棚、こどもと高齢者の方が一緒に遊べる遊具、親子や高齢者の方も休憩できるインクルーシブデザインの椅子などを設置します。手続きの待ち時間も安心して過ごせる、誰でも気兼ねなく利用できる空間をめざしていきます。

〈キッズスペースイメージ〉



※イメージ画像は実際と異なる場合があります。



問合先

こども未来部 こども未来課長 柳沢 電話:03-5744-1271

未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまちの実現に向けた施策



おおたグローバルコミュニケーション(OGC)事業の拡充(OGCルーム増、
ALT配置時数増、英検公費受験対象の拡大) 予算額 7億8,392万5千円

ポイント 世界とつながる国際都市おおたを担う人材を育成します！

事業概要

■背景・目的

大田区独自の国際教育であるおおたグローバルコミュニケーション(OGC)を推進し、国際都市おおたにふさわしいグローバル人材を育成します。

国際的な英語力の指標であるCEFR A1 レベル(英検3級)相当以上を達成している生徒(中学校第3学年)の割合を80%にすることを目標とし、児童・生徒がネイティブ・スピーカーの英語に触れる機会を増やすことなどにより、実践的な英語力を向上させるとともに、主体的に英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲と態度を育てます。

■事業内容

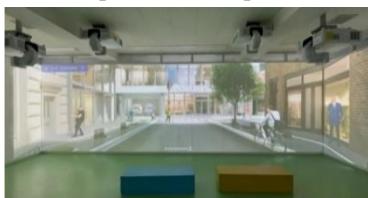
- (1)おおた国際教育推進校である大森東小学校の研究成果を他の小学校に展開するため、令和8年度は、各地域2校となるようOGCルーム(海外体験ルーム)を新たに5校設置し、英語による実践的なコミュニケーション能力を向上させます。
- (2)小学校・中学校の外国語教育指導員(ALT)の配置時数を増やし、全校に常駐配置(年間201日以上)することにより、ネイティブ・スピーカーの話す英語に触れながら会話中心の授業を開することで英語学習に対する意欲を高め、将来国際社会において活躍するための英語力を培います。
- (3)実用英語技能検定を年1回公費負担で受験する学年を、中学校第3学年に加え、中学校第2学年に拡充し、総合的な英語力を向上させます。



【OGC ルーム】



【英語教材を投影した OGC ルーム】



【海外生活の疑似体験ができる仮想空間】



【OGC ルームを活用した授業】



【ALT を効果的に活用した授業の様子】

問合先

教育総務部 指導課長 木下 電話:03-5744-1434

中学校版「おおたの未来づくり」の実施によるSTEAM教育の推進

予算額 2,012万6千円

ポイント 区立全中学校での実施に向けたカリキュラム開発と研究推進！

事業概要

■背景・目的

変化の激しい社会の中で、未来を拓き地域を支える人となるために必要な「創造的な資質・能力」を育成するため、令和11年度から全中学校を教育課程特例校とし、小学校での学びを生かしたSTEAM教育などの教科等横断的な学習を推進する中学校版教科「おおたの未来づくり」を実施することをめざしています。

研究実践校における中学校版「おおたの未来づくり」では、生徒が実際に見聞きしたことから、「探究課題」を設定し、実社会で活躍する授業パートナーと共にチームで協力して、新たな「もの」「取組」「仕組」などを創り出し、実践することで、地域社会のWell-being(ウェルビーイング)をめざす学習を行います。

■事業内容

(1)令和11年度からの区立全中学校での円滑な実施に向け、研究実践校の指定を計画的に実施

研究実践校指定 令和8年度:4校、令和9年度:8校(予定)、令和10年度:14校(予定)

(2)優れたカリキュラム開発のための授業支援事務局運営業務の委託

教員・生徒に伴走し、探究的な学習のサイクルを充実させる学習プログラムの開発や授業パートナーの探索などを実施します。

(3)授業事例の発信や普及啓発

(4)3Dプリンターの導入



【シビック・アクションの取組】
(大森第六中学校)



【キャリア探究プロジェクトの取組】
(御園中学校)

問合先

教育総務部 指導企画担当課長 志賀 電話:03-5744-1695

不登校施策の推進、不登校対応分教室「(仮称)みらいチャレンジ」の設置

予算額 6,075万3千円

ポイント 不登校児童・生徒の居場所づくりと学びの保障を推進します！

事業概要

■背景・目的

区の不登校者数は、国や東京都と同様に増加傾向にあります。不登校は、同年齢の児童・生徒と関わり合いながら、社会性や協調性などを身に付けていく貴重な機会が減少するため、その後の児童・生徒の成長に影響を及ぼします。

不登校対策アクションプランに基づき、ふれあいはすぬま跡へ学校型の学びの多様化学校を新築により設置し令和13年度の開校をめざすとともに、各種不登校施策をより一層推進し、不登校児童・生徒一人ひとりに対するアセスメントと支援、多様な学びの場の設置を充実することで、児童・生徒に学びの保障と社会的・職業的な自立に向け必要な基盤となる資質・能力を育成します。

■事業内容

(1)各校の不登校対策の充実

- 別室環境整備用備品の配備により、校内教育支援センター設備の充実を図り、別室を利用している児童・生徒への学びの保障を推進します。

(2)みらい学園における教育活動の充実

- 学びの多様化学校(学校型)設置に向けて、チエアリング(家具を用いた居場所づくり)を試行し、児童・生徒にとって安心して楽しく通学・生活できる環境を整えます。
- 農業体験や移動教室などの校外学習や体験活動により自己実現の場を増やし、自己有用感や肯定感を高めながら社会的・職業的な自立に向けた基盤となる資質・能力を育成します。

(3)不登校対応分教室「(仮称)みらいチャレンジ」の設置【新規】

- 校内設置型の不登校対応分教室「(仮称)みらいチャレンジ」を中学校1校に設置し、不登校生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、実態に応じた支援や配慮した教育を実施します。



【学びの多様化学校(学校型)の敷地
北西からの鳥瞰イメージ】



【学びの多様化学校(学校型)及び
不登校対応分教室「みらいチャレンジ」の
教室(パレット)イメージ】



【みらい学園中等部農業体験
学習の様子】

問合先

教育総務部 指導企画担当課長 志賀 電話:03-5744-1695

特別支援教育の推進（小学校知的障害特別支援学級の開設）

予算額 533万4千円

ポイント 小学校 17 校目となる知的障害特別支援学級を開設します！

事業概要

■背景・目的

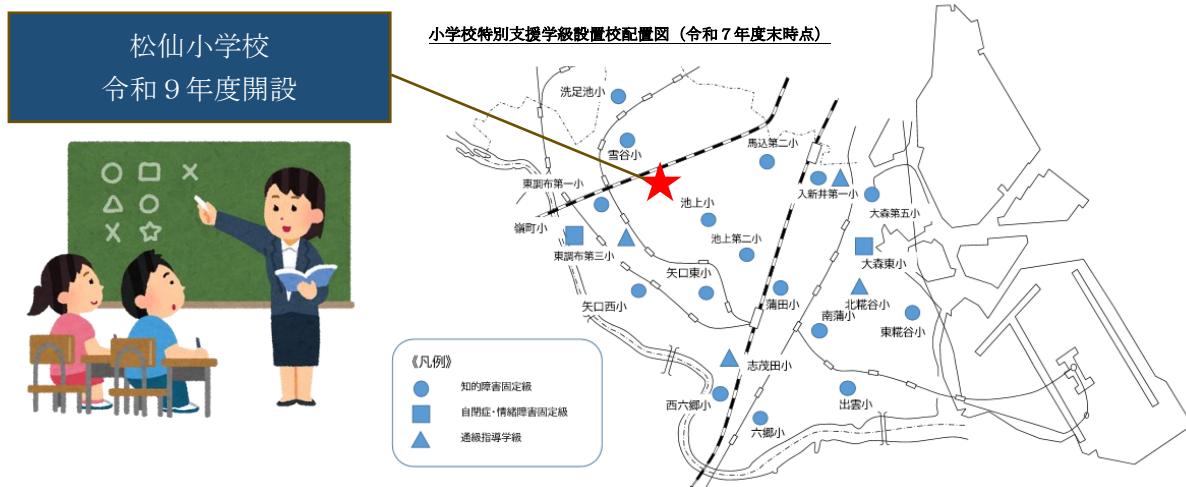
認知や言語などに関わる知的機能の発達に軽度の遅れが認められる児童・生徒を対象に、知的障害特別支援学級（固定学級）を設置し、児童・生徒一人ひとりに寄り添った指導を行っています。

大田区では現在、知的障害特別支援学級を小学校16校、中学校10校に設置していますが、小学校の特別支援学級への入級希望者が増加傾向にあることや通学負担の現状などを踏まえ、より一層特別支援教育を必要とする児童が安心して学べる環境を整備していきます。

■事業内容

少人数の環境で個別ニーズに対応した指導により、児童・生徒の能力を最大限に引き出すことで将来の自立と社会参加につながる資質を育むため、「大田区特別支援教育推進計画（令和7年度～令和11年度）」に掲げる多様な学びの場と機会の充実に向けた取組として、令和9年度に松仙小学校に知的障害特別支援学級を開設するための環境を整備します。

知的障害特別支援学級では、各教科の他に、障害による学習上または生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な「自立活動」を取り入れているほか、特別支援学級と通常の学級との「交流及び共同学習」を計画的に実施しています。



問合先

教育総務部 学務課長 八木 電話:03-5744-1426

未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって
健やかに育つまちの実現に向けた施策



教材費等の無償化 新規

予算額 8億8,734万8千円

ポイント 安心した学びの場が提供されるよう教材費等の支援を行います

事業概要

■背景・目的

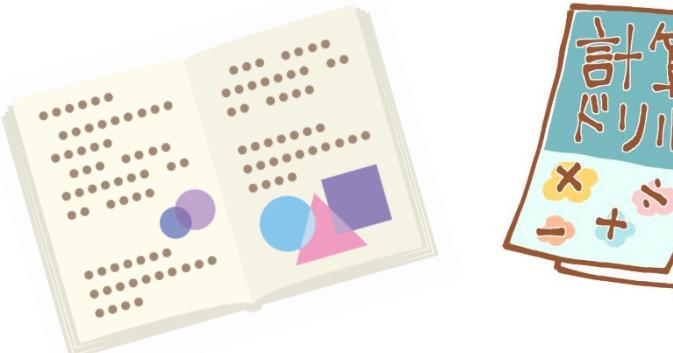
区ではこれまで、経済的に負担が難しい家庭に対する就学援助制度による支援に加え、保護者負担の軽減と子育てを社会全体で応援する施策の推進などを目的に、学校給食費の無償化に取り組んできました。

物価高騰が長期化する現状などを踏まえ、新たに学びの場で必要となる教材や学用品類に関する無償化を実施し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、こどもたち一人ひとりが自らの可能性を広げ、個性と能力を最大限に發揮していくことができる教育の充実を社会全体で支えていきます。

■事業内容

区立小中学校に通うすべての児童・生徒を対象に、これまで家庭に負担していただいていた補助教材などに係る費用を公費で負担します。

所要額を各学校へ補助金として交付することで、学習効果を高めるための教材選択や環境に配慮した物品選択など、各学校の独自性を発揮できるようにします。



(イメージ図)

問合先

教育総務部 学務課長 八木 電話:03-5744-1426

部活動の地域連携・地域展開の拡充

予算額 6億9,349万4千円

ポイント ハイブリッド型モデル事業の全校展開・合同部活動の新設！

事業概要

■背景・目的

中学校における部活動指導には、部活動の指導を希望しない教員などが顧問とならざるを得ない状況があることや、部活動の時間が教員の長時間勤務の常態化に繋がっていることなどの課題があります。そのため、専門性の高い部活動指導の担い手の確保などを目的に、地域や学校の実態に応じた「部活動の地域連携・地域展開」に取り組んでいます。

これまで区では、学校部活動の指導方法を3つのパターンに分類して、それらを組み合わせて実施するハイブリッド型地域連携モデル事業(令和6年度5校、令和7年度14校)を実施するとともに、地域展開に向けたモデル事業として運動部の合同部活動(O.T.A.Dance Team)を実施しています。

■事業内容

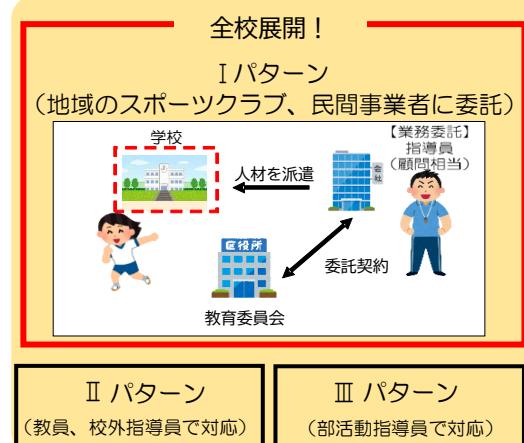
令和8年度は、部活動の地域連携・地域展開をさらに進めるため主に次のことに取り組みます。

(1)ハイブリッド型地域連携モデル事業の拡充(区内中学校全校を対象に計114部活動の指導を事業者へ委託)

(2)O.T.A.Dance Teamの管理運営業務の一部を事業者へ委託

(3)文化部の合同部活動の新設としてオンライン将棋部の管理運営業務を委託(ビデオ通話等により指導員との対局や講義を受講)

【ハイブリッド型地域連携モデル事業】



【合同部活動(オンライン将棋部)】



問合先

(ハイブリッド型)教育総務部 学校支援担当課長 長岡 電話:03-5744-1425
(合同部活動) 教育総務部 指導課長 木下 電話:03-5744-1434

「放課後ひろば」の拡充

予算額 28億7,066万1千円

ポイント 学校内学童の拡充に加え、新たに「放課後こども教室プラス」を実施します！

事業概要

■背景・目的

共働き世帯の増加など、生活スタイルの多様化により、児童が安全・安心に過ごすことが出来る放課後の居場所確保が重要となっており、その環境整備が求められています。

児童の安全・安心な放課後の居場所を確保し、多様な体験や活動を通じて自主性・社会性を育むため、教育委員会では「放課後ひろば事業」として、区立小学校内で「学校内学童保育」と「放課後こども教室」を一体的に実施しています。

「学校内学童保育」として、新規開設及び既存の定員拡充を行うとともに、「放課後こども教室」においても、その制度の充実を図ることで、児童が安全・安心に放課後の時間を過ごせるよう、「放課後ひろば」のさらなる拡充を図ります。

■事業内容

- (1)学校及び事業者と連携のうえ、新たに2校で「学校内学童保育」を新規開設します。
- (2)就労などにより、夕方に保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後こども教室を活用し、最長午後6時まで学校内で安全・安心に過ごすことができる「放課後こども教室プラス」を7校において試行実施し、学童の受け皿となる居場所環境を整備します。



【放課後ひろばの活動の様子(校庭・室内)】

問合先

教育総務部 副参事(教育地域力担当) 齋藤 電話:03-5744-1401

放課後こども教室における自主学習支援の拡充

予算額 1億713万3千円

ポイント 放課後こどもたちの勉強サポートを区立全小学校で本格実施します！

事業概要

■背景・目的

小学校では、こどもたちの有する能力を伸ばし、社会において自律的に生きる基礎を培うために必要となる学力を定着させることが重要です。このため、通常の授業以外でも、こどもたちが自ら学習出来る機会・環境を充実させることが必要です。

区立全小学校で実施している「放課後こども教室」の時間・場所を活用し、学習指導実績を持つ事業者による児童の宿題や自主的な学習の支援・指導を行うことで、こどもたちの学びたいという意欲を育てます。

■事業内容

- ・「放課後こども教室」を利用している児童なら誰でも参加可能です。
- ・週1回、「放課後こども教室」時間内に実施します。
- ・学習指導実績を持つ事業者が、児童の宿題や自主的な学習を支援・指導します。
- ・令和8年度から区立全小学校に実施を拡大します。



令和8年度から区立全小学校に
実施を拡大します！（令和7年度は6校で実施）

週1回、宿題やプリント教材を活用し、
専門スタッフが児童の学習を支援します！
※実施する曜日は各学校において異なります。

問合先

教育総務部 副参事(教育地域力担当) 齋藤 電話:03-5744-1401

小学校における朝の居場所づくり

予算額 1億1,964万7千円

ポイント こどもたちが安全・安心に過ごせる朝の居場所を確保します！

事業概要

■背景・目的

共働き世帯の増加などの社会的背景により、小学校の登校時間までの間におけるこどもの朝の安全な居場所確保が社会的に大きな課題となっています。大田区としても、家庭の事情などにより、通常の登校時間よりも前に登校せざるを得ず、開門前の校門付近で待機しているなど、児童に対する安全・安心な居場所の確保が必要です。

この対策として、通常の登校時間までの間、学校内で安全・安心に児童が過ごせるよう、居場所の確保及び大人による見守りを行います。

■事業内容

- ・見守り業務は、「大田区シルバー人材センター」に委託し実施します。
- ・ご利用にあたっては、事前登録制(児童氏名やクラス、緊急時の保護者連絡先など)とします。
- ・見守りは午前7時30分から教室入室時間までを基本とし、各校に合わせた居場所を確保します。
- ・朝の居場所では、主に「読書」や「勉強」をして過ごします。「遊び」は原則行いません。
- ・令和8年4月以降、段階的に実施予定です。



問合先

教育総務部 副参事(教育地域力担当) 齋藤 電話:03-5744-1401

学校施設の改築

予算額 183億1,913万7千円

ポイント 魅力ある柔軟で創造的、可能性を引き出す教育環境の充実！

事業概要

■背景・目的

学校施設の更新を計画的に進め、児童・生徒により良い学習環境を提供するとともに、時代の変化に対応した教育環境の向上と地域拠点としての特色ある学校づくりを進める必要があります。改築事業を円滑に推進するために、基本構想・基本計画・基本設計・実施設計などを行うとともに、それらに基づく改築工事を行います。

■事業内容

<魅力ある学校施設の整備>

「おおた教育ビジョン」で掲げた理念「笑顔とあたたかさあふれる未来を創り出す力を育てます」の実現に向け、「大田区学校施設個別施設設計画」に基づき、老朽化した学校施設の更新を計画的に進め、児童・生徒に安全でより良い学習環境を提供します。校舎を全て建替える改築事業においては、地域の拠点としての特色や、環境に配慮した学校づくりを推進します。

<可能性を引き出す学習環境の充実>

1人1台のタブレット端末環境のもと、新しい時代の学びに対応した、教科の枠組を超えた横断的な学びや多目的な活動に柔軟に対応できる施設環境を整備します。このため、限られた敷地面積において必要な教室などを確保しつつ、単一的な機能・特定の教科に捉われない、横断的で多様な学習スタイルに対応可能な学習空間(教室空間の充実、可動間仕切りによる普通教室と廊下の一体利用、学校図書館と一体となったメディアセンターなど)の実現をめざします。



【安方中学校】
(学習室)



【入新井第一小学校】
(オープンスペースで学習)



【石川台中学校】
(ラーニングコモンズイメージ)

問合先

教育総務部 教育施設担当課長 小野澤 電話:03-5744-1705

学校施設地域開放事業の外部委託

予算額 4,289万6千円

ポイント 外部委託による業務効率化・利便性向上に取り組みます！

事業概要

■背景・目的

教育委員会では、放課後や休日等の学校施設の有効活用を推進していますが、区立全小中学校における各施設利用者からの利用申請数は例年1万件超となっています。

このため、教育委員会及び各学校では、学校施設の有効活用の推進に関連する業務対応に多くの時間を要しており、当該業務の業務フローの見直しが課題となっています。

そこで、民間事業者に外部委託できる業務については委託を行い、民間のノウハウも活用しながら一連の業務フローの見直しや簡素化の検討を進め、業務効率化を図ります。

また、一連の業務見直しを行うことで、学校の働き方改革の一助とともに、利用者にとっても利便性の向上につながるよう取り組みます。

■事業内容

令和7年度にモデル校として区立中学校2校において実施した外部委託を区立全中学校に拡大します。学校施設使用に係る学校及び各団体間の調整業務の簡略化により、教職員の業務負担の軽減につなげるとともに、委託業者が有するノウハウを活用し、利用申請に係る一部手続きを紙からオンラインへ変更するなど、利用者の利便性向上を図ります。



【こどもバスケットクラブの様子】

問合先

教育総務部 副参事(教育地域力担当) 齋藤 電話:03-5744-1401

コミュニティ・スクールの推進

予算額 2,434万7千円

ポイント 地域とともにある学校づくりを推進します！

事業概要

■背景・目的

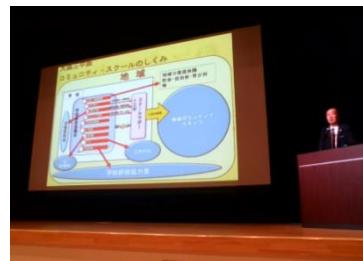
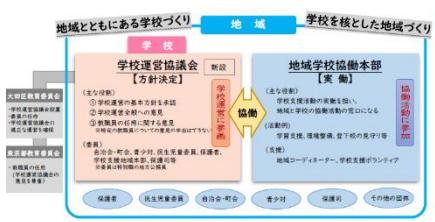
こどもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化しているなか、学校と地域が連携・協働してこどもたちの成長を支えていく重要性が高まっています。

このため、学校と地域が力を合わせて学校運営に取り組む制度であるコミュニティ・スクール（学校運営協議会設置校）の活用推進が求められます。

教育委員会では、学校が「地域とともにある学校」、「地域コミュニティの核となる学校」となるよう、コミュニティ・スクール制度を着実に推進します。

■事業内容

- ・令和8年度中に区立全小中学校にコミュニティ・スクール(CS)を導入します。
- ・CS委員に向けた研修会や委員同士の交流会、先進校の好事例を共有する事例発表などを実施することで、CS制度の有効活用や活性化を図ります。
- ・学校や地域の課題を広く共有するため、CS委員以外の教員や保護者、地域の方にも学校運営協議会に参加してもらう機会を作り、多くの関係者間で相互理解を深めます。
- ・若い世代の参画やこどもの意見を聞く機会をつくり、新たな視点で学校運営に反映させます。



【コミュニティ・スクールの活動(研修・事例発表、学校運営協議会の様子など)】

問合先

教育総務部 副参事(教育地域力担当) 齋藤 電話:03-5744-1401